

平成25年度

9月補正予算資料

～ 政策的な主要事業等の概要 ～

山・川・海
自然が人が元気で
四万十町



平成25年9月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

目 次

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No	事業名	補正予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課	
2	1	3	1	基金積立事業	21,489	1	23~24	総務課	
2	1	3	2	電気自動車(EV)導入事業	3,462	1		管財契約課	
2	1	3	3	本庁舎等解体・撤去事業	6,481	2	15		
2	1	3	4	北庁舎耐震補強事業	5,300	2			
2	1	4	5	コンビニ収納対策事業	263	3			
2	1	6	6	家地川小学校活用計画策定事業	1,733	3		企画課	
2	1	6	7	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金	450	4			
2	1	6	8	昭和地区基幹集落センター建設事業	5,115	4			
2	1	6	9	興津町民館耐震補強事業	3,198	5			
3	1	7	10	子ども・子育て支援新制度整備事業	5,995	5		町民課	
5	1	1	11	地域雇用創造協議会貸付金	2,000	6	16	商工観光課	
6	1	2	12	道の駅四万十とおわ急速充電器整備事業	3,917	6		農林水産課	
6	1	3	13	拠点・外商体制整備事業費補助金(拠点ビジネス事業)	4,850	7			
6	1	3	14	こうち農業確立総合支援事業	▲ 575	7			
6	1	3	15	滞在型市民農園運営整備事業	3,925	8			
6	2	2	16	鳥獣被害緊急対策事業	1,898	8			
6	2	2	17	シカ被害特別対策事業	3,578	9			
6	2	2	18	地域林業総合支援事業	3,000	9			
6	2	2	19	緊急間伐総合支援事業	10,905	10			
6	2	2	20	木材加工流通施設整備事業	37,500	10			
6	2	2	21	持続的森林経営確立総合対策実践事業	7,840	11			
9	1	3	22	消防施設・設備充実強化事業	14,105	11			総務課
9	1	4	23	災害対応型給油所整備促進事業補助金	2,500	12			
9	1	4	24	自主防災組織育成事業	4,760	12			
9	1	4	25	志和地区津波避難対策推進事業	▲ 70,700	13	17~19		
9	1	4	26	防災活動拠点施設整備事業	45,537	13	20		
9	1	4	27	防災情報システム移設整備事業	25,427	14			

【地方債・基金の状況】

地方債残高見込(全会計)		21	財政班
地方債発行額及び公債費等の推移(一般会計)		22	
各種基金の状況(全会計)		23	
平成25年度「特定目的基金」充当先一覧		24	

【歳入(普通交付税)】

平成25年度「四万十町」普通交付税の状況		25	財政班
----------------------	--	----	-----

資料の見方	新	… 本年度からの新規事業	}	新規・継続・拡充の別
	継	… 前年度以前からの継続事業		
	拡	… 前年度以前から拡充した事業		
	特	… ここしかできないまちづくり推進特別枠事業の場合		

※ 詳しくは平成25年度当初予算説明資料にある「予算説明資料の見方」をご覧ください。

この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501 高知県高岡郡四万十町茂串町3-2

四万十町役場 総務課(財政班)

電話 0880-22-3111(代表)
Fax 0880-22-3123

平成25年度 9月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	3	目名	財産管理費		
事業名		基金積立事業										所管課名	総務課(財政班)			
新・継	続	予算額	財源					内	国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳	
			予		算		内								訳	
既決		361,631		48,341	249,700	22,307	41,283	節		細節名称(予算書説明欄)		予算額				
今回		21,489					21,489	25		施設等整備基金積立金		21,489				
計		383,120	0	48,341	249,700	22,307	62,772									
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>前年度までに収入のあったケーブルネットワーク施設利用収入及び金上野団地分譲収入について今回積立てを行い、後年度において活用を図るもの。</p>																
<p>■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 23-24</p> <p>施設等整備基金積立金 21,489千円</p> <p>(内訳) ・ケーブルネットワーク施設利用収入 16,791千円 ・金上野団地分譲収入 4,698千円</p> <p>(参考) 積立状況及び残高見込については、別紙「各種基金の状況(全会計)」を参照。</p>																
全体計画等												総合振興計画の施策大綱別位置付け				
												5-③ 新しい行財政システムの確立				
												備考欄(根拠法令・条例等)				
												四万十町基金条例				
		平22	平23	平24	平25	平26以降	計									
		894,848	847,578	623,974	383,120		2,749,520									

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	3	目名	財産管理費		
事業名		電気自動車(EV)導入事業										所管課名	管財契約課			
新・継	続	予算額	財源					内	国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳	
			予		算		内								訳	
既決		0					0	節		細節名称(予算書説明欄)		予算額				
今回		3,462				780	2,682	12		公用車登録諸費用		65				
計		3,462	0	0	0	780	2,682	12		公用車自賠責保険料		41				
計		3,462	0	0	0	780	2,682	18		公用車購入費		3,356				
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>化石燃料を使用せず、二酸化炭素を排出しない、人と自然・環境にやさしい電気自動車(EV)を導入し、環境負荷への軽減に取り組み、環境と調和した町づくりを目指す。</p>																
<p>■ 補正内容(概要)等 別添資料 頁 なし</p> <p>環境への負荷を軽減する電気自動車(EV)の普及・推進を図るため、本庁と支所を結ぶ文書輸送車等として利用する。※航続距離は90km~200km(ただし、走行以外にエアコンなどでも電気が消費され、特に冬場は航続距離が短くなる。)</p>																
全体計画等												総合振興計画の施策大綱別位置付け				
												1-① 人と自然が共生する地域づくり				
												備考欄(根拠法令・条例等)				
												他 クリーンエネルギー自動車等導入促進対策補助金 780				
		平23	平24	平25	平26	平27	計									
		0	0	3,462			3,462									

平成25年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	2	項	1	目	3	目名	財産管理費	
事業名		本庁舎等解体・撤去事業							所管課名	管財契約課		
新・継 新	予算額	財源					内 訳		歳 出	予 算 内 訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	20 ページ ~ 20 ページ				
既決	0							0	節	細節名称 (予算書説明欄)		予 算 額
今回	6,481							6,481	13	庁舎等解体撤去設計委託料		3,612
計	6,481	0	0	0	0	0	6,481	家屋事前調査委託料		2,869		
<p>■ 目的 (趣旨)</p> <p>本年度末には、新庁舎が完成し移転となる。現在の本庁舎及び周辺施設は、建築から約50年余り経過し老朽化が著しく、今後予想される大規模地震に耐えられない状況であり、新庁舎の移転後は直ちに取り壊しを実施するため、解体撤去設計委託を計上するとともに、解体工事を行う前に近隣家屋の建物や工作物などの現状調査を実施する。</p> <p>また、若手職員による「庁舎等まちづくり検討委員会」では、取り壊し後の利活用 (町民の集い・中心街への駐車場不足や岩本寺への大型バス駐車場用地等) についての検討を行っている。</p>												
<p>■ 補正内容 (概要) 等</p> <p style="text-align: right;">別添資料 頁 15</p> <p>○解体、撤去設計委託料 (3,612千円) 実施場所：本庁舎、別館、西庁舎、東庁舎、食堂、倉庫、物置、車庫、旧半平馬屋他</p> <p>○家屋事前調査委託料 (2,869千円) 実施箇所数：15棟</p>												
全 体 計 画 等	25年度 … 解体撤去設計、家屋事前調査 26年度 … 本庁舎等解体撤去工事							総合振興計画の施策大綱別位置付け				
								1-④ 災害に備える安全のまちづくり				
								備考欄 (根拠法令・条例等)				
	平23	平24	平25	平26	平27	計						
	0	0	6,481		0	6,481						

単位：千円

会計名		一般会計		款	2	項	1	目	3	目名	財産管理費	
事業名		北庁舎耐震補強事業							所管課名	管財契約課		
新・継 新	予算額	財源					内 訳		歳 出	予 算 内 訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	20 ページ ~ 20 ページ				
既決	0							0	節	細節名称 (予算書説明欄)		予 算 額
今回	5,300							5,300	13	庁舎等耐震補強設計委託料		5,300
計	5,300	0	0	0	0	0	5,300					
<p>■ 目的 (趣旨)</p> <p>旧郵便局舎を購入し庁舎として利用しているが、建築から40年が経過している。耐震補強すれば公共施設 (災害時の避難所等) や町内各種団体の施設として十分再利用が可能なため、事前の耐震補強設計を実施する。</p>												
<p>■ 補正内容 (概要) 等</p> <p style="text-align: right;">別添資料 頁 なし</p> <p>○耐震補強設計委託料 (5,300千円) 実施場所：北庁舎</p>												
全 体 計 画 等	25年度 … 耐震補強設計 26年度 … 耐震補強工事							総合振興計画の施策大綱別位置付け				
								1-④ 災害に備える安全のまちづくり				
								備考欄 (根拠法令・条例等)				
	平23	平24	平25	平26	平27	計						
	0	0	5,300	23,218	0	28,518						

平成25年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	2	項	1	目	4	目名	電算管理費	
事業名		コンビニ収納対策事業						所管課名		企画課		
新・継 新	予算額	財源					内		歳出		予算内	
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳	出	予	算	内	訳
既決	0						0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額	
今回	263						263	13	コンビニ収納プログラム改修委託料		263	
計	263	0	0	0	0	0	263					
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>住民情報系システム「COKAS-R/AD2」が、標準的に備えているコンビニ収納機能を使い、四万十町の公共料金の収納について、収納率と納入者の利便性を向上させるため。</p> <p>■ 補正内容(概要)等</p> <p style="text-align: right;">別添資料 頁 なし</p> <p>標準外システム(水道料金)のプログラム改修費用(263千円)</p> <p>※業者選定にあたっては、3業者でのプロポーザルを行う予定。そのうちシステムのプログラム改修が必要なコンビニ収納代行業者があるため。</p>												
全体計画等	総合振興計画の施策大綱別位置付け						歳入「特定財源」内訳					
							5 ②情報共有化と住民自治を支える仕組み					
	備考欄(根拠法令・条例等)											
	平23	平24	平25	平26	平27	計						
	0	0	263	0	0	263						

単位：千円

会計名		一般会計		款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		家地川小学校活用計画策定事業						所管課名		企画課		
新・継 継	予算額	財源					内		歳出		予算内	
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳	出	予	算	内	訳
既決	500						500	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額	
今回	1,733		500				1,233	13	家地川小学校活用計画策定等業務委託料		1,733	
計	2,233	0	500	0	0	0	1,733					
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>家地川地区では、平成24年度から、休校中の家地川小学校校舎の活用を核とした地域づくりに向けて検討を行ってきた。本事業は、これまで作成した大まかなプランや校舎の活用案の具現化に向けて、施設の活用計画の策定等を行うものである。</p> <p>■ 補正内容(概要)等</p> <p style="text-align: right;">別添資料 頁 なし</p> <p>○委託によるワークショップの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの取組をもとに、コンサルが具体的な施設計画を提案 施設計画の提案に基づく「たたき案」と施設の運営計画の協議 施設計画「修正案」と「運営計画案」について話し合い 施設計画「最終案」と「運営計画案」について話し合い 集落活動センター事業の活用に向けた話し合い 												
全体計画等	H24 組織の立ち上げ、大まかな地域プラン作成等						総合振興計画の施策大綱別位置付け					
	H25 地域プランの具現化、施設の活用計画の策定等						4-④ 住民自らの手による地域づくりの促進					
	H26 実施設計、施設整備、管理運営研修等						備考欄(根拠法令・条例等)					
	平23	平24	平25	平26	平27	計	※「家地川小学校活用検討推進業務委託料」を当初予算で計上済(7.1.3商工観光課)					
	0	653	2,233			2,886						

平成25年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款 2 項 1 目		6 目名		企画費	
事業名		中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金					所管課名		企画課 (十和地域振興課)		歳出予算内訳	
新・継 新	予算額	財 源 内 訳					歳 出	予 算	内 訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源			予算書頁	22 ページ ~ 22 ページ		
既決	0											
今回	450						19	中山間地域等シェアオフィス 利用推進事業費補助金		450		
計	450	0	0	0	0	0						
<p>■ 目的 (趣旨)</p> <p>小規模事業者誘致及び起業家支援対策の一環として高知県が主体となって取り組む事業で、雇用の場の創出や移住促進、交流人口の拡大などにつなげることに、中山間地域等の活性化を図ることを目的としている。なお、今回の予算は、旧広井小学校で行っているシェアオフィスに新規で入居する事業者に対し、家賃の50%を補助するもので、残りの50%は高知県が補助する。(新規入居者は家賃負担なし)</p> <p>■ 補正内容 (概要) 等 別添資料 頁 なし</p> <p>シェアオフィス161 (旧広井小学校) 賃貸料 月額60千円 (うち町補助金 30千円×5か月分×3社=450千円)</p> <p>※補助期間は3年間</p>												
全 体 計 画 等						総合振興計画の施策大綱別位置付け						
						備考欄 (根拠法令・条例等)						
	平23	平24	平25	平26	平27	計	高知県中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金交付要綱					
	0	0	450	1,080	1,080	2,610						

単位：千円

会計名		一般会計					款 2 項 1 目		6 目名		企画費	
事業名		昭和地区基幹集落センター建設事業					所管課名		企画課 (十和地域振興課)		歳出予算内訳	
新・継 新	予算額	財 源 内 訳					歳 出	予 算	内 訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源			予算書頁	20 ページ ~ 21 ページ		
既決	0											
今回	5,115						1	昭和地区基幹集落センター建設 検討委員会委員報酬		150		
計	5,115	0	0	0	0	0	13	昭和地区基幹集落センター実施 設計等委託料 事務費		4,950 15		
<p>■ 目的 (趣旨)</p> <p>耐震診断の結果、平成25年度末をもって閉館する十和公民館に代わる施設として整備し、地域住民のコミュニティ意識の醸成や地域活性化をより推進する。</p> <p>■ 補正内容 (概要) 等 別添資料 頁 なし</p> <p>(委員報酬) ・昭和地区基幹集落センター建設検討委員会報酬=150千円 (実施設計等委託料) ・地質調査委託料=700千円 ・公民館解体撤去工事実施設計委託料=1,250千円 ・基幹集落センター整備工事実施設計委託料=3,000千円 (事務費) ・建築確認手数料：10千円、・費用弁償：5千円</p>												
全 体 計 画 等	25年度…地質調査、基本計画、基本設計、実施設計等					総合振興計画の施策大綱別位置付け						
	26年度…周辺環境調査、公民館解体、本体建築、施工監理等					4-④ 住民自らの手による地域づくり						
	平23	平24	平25	平26	平27	計	備考欄 (根拠法令・条例等)					
	0	0	5,115	59,400	0	64,515						

平成25年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	3	項	1	目	7	目名	社会福祉施設費	
事業名		興津町民館耐震補強事業						所管課名		町民課		
新・継 新	予算額	財源					内		歳出		予算内	
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳	出	予	算	内	訳
既決	0											
今回	3,198								13	興津町民館耐震補強設計委託料		3,198
計	3,198	0	0	0	0	0	0	0				
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>興津町民館は、昭和45年建築で耐震性が十分でなく、近い将来に発生するという南海地震発生時には、倒壊する危険性が高いため耐震補強工を実施し、地震発生時の来館者の安全に備える。</p>												
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <p>興津町民館耐震補強設計委託料</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 400px;">別添資料 頁 なし</div>												
<p>(参考)</p> <p>興津児童館については、昭和56年度に建設しているが、昭和55年度に設計されているため、耐震診断を9月補正に計上し、耐震化の基準があるか診断する。</p>												
全体計画等	<ul style="list-style-type: none"> 25年度…耐震補強設計(町単独事業) 26年度…耐震補強工事(県補助事業3/4) 						総合振興計画の施策大綱別位置付け					
							4-① 人権尊重、男女共同参画社会の実現					
							備考欄(根拠法令・条例等)					
	平23	平24	平25	平26	平27	計						
	0	0	3,198	22,481	0	25,679						

単位：千円

会計名		一般会計		款	3	項	2	目	1	目名	児童福祉総務費	
事業名		子ども・子育て支援新制度整備事業						所管課名		町民課		
新・継 新	予算額	財源					内		歳出		予算内	
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳	出	予	算	内	訳
既決	2,195	0	0	0	0	0	0	0				
今回	5,995	0	3,500	0	0	0	0	0	1	子ども・子育て会議委員報酬		180
計	8,190	0	3,500	0	0	0	0	0	9	費用弁償		40
計									13	子ども・子育て支援新制度電子システム構築委託料		5,775
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>平成24年8月に子ども・子育て関連三法が成立し、平成27年度から施行となることにより、今年度は、ニーズ調査、システム構築、計画策定準備を行う。四万十町子ども・子育て会議を開催し、ニーズ調査等について、意見を聞き取り計画に反映する。</p>												
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <p>電子システム構築委託料 5,775千円 ※保育所に関する業務の変更に基づき、新たに構築するものである。平成25年度は、四万十町子ども・子育て会議は、4回の開催を予定している。 ※ニーズ調査費は、当初予算で2,195千円を計上済。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 400px;">別添資料 頁 なし</div>												
全体計画等	25年度…ニーズ調査・計画策定準備・電子システム構築事業						総合振興計画の施策大綱別位置付け					
	子ども・子育て会議											
	26年度…計画策定						備考欄(根拠法令・条例等)					
	平23	平24	平25	平26	平27	計	子ども・子育て関連三法					
	0	0	8,190	2,310	0	10,500	四万十町子ども・子育て会議設置条例(9月議会提案)					

平成25年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款 5 項 1 目		I 目名		労働諸費			
事業名		地域雇用創造協議会貸付金				I 目名		商工観光課			
新・継 新	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予 算	内 訳		
既決	0						0	節		細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額
今回	2,000						2,000	21	地域雇用創造協議会貸付金		2,000
計	2,000	0	0	0	0	0	2,000				
<p>■ 目的 (趣旨)</p> <p>基幹産業である一次産業を有効に活用しながら一次産業の六次産業化による複合経営化や食料品加工、飲食、卸・小売業関連等の活性化を図るとともに、高知自動車道の本町延伸などの好条件を活かし、交流人口の拡大を図りつつ町内滞留へと誘導することで、消費の拡大等により、地域経済を活性化させる。</p> <p>これによる収益を新商品開発や雇用 (人材育成) へ向けさすことで、雇用の拡大と継続的な発展につなげる。</p>											
<p>■ 補正内容 (概要) 等</p> <p>しまんと町地域雇用創造協議会 (四万十町、森林組合、農協、商工会、観光協会で構成) が厚生労働省から実践型地域雇用創造事業の採択を受け事業を実施するにあたり、収入の無い当団体としては国からの委託料受領までのつなぎ資金を必要とし、円滑な事業推進を図るため貸し付けを行うもの。</p> <p>・貸付団体：しまんと町地域雇用創造協議会 ・貸付金額：2,000千円 ・貸付期間：平成25年度 (12月) ~平成27年度</p>											
<p>別添資料 頁 16</p>											
<p>歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳</p>											
<p>総合振興計画の施策大綱別位置付け</p>											
<p>3-⑥ 地域の底力を発揮する多様な産業の展開</p>											
<p>備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)</p>											
<p>しまんと町地域雇用創造協議会運営資金貸付規則</p>											
全 体 計 画 等	平23	平24	平25	平26	平27	計					
	0	0	2,000	0	0	2,000					

単位：千円

会計名		一般会計		款 6 項 1 目		2 目名		農業総務費			
事業名		道の駅四万十とおわ急速充電器整備事業				2 目名		農林水産課			
新・継 新	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予 算	内 訳		
既決	4,575						4,575	節		細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額
今回	3,917	5,660					▲ 1,743	13	急速充電器メンテナンス委託料		▲ 75
計	8,492	5,660	0	0	0	0	2,832	13	急速充電器設計監理委託料		489
全 体 計 画 等	<p>■ 目的 (趣旨)</p> <p>町の西の玄関口「道の駅四万十とおわ」に計画をしている、電気自動車用急速充電器整備を、国の「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」を活用して整備するため、今回予算の組み替えを行うもの。</p>										
	<p>■ 補正内容 (概要) 等</p> <p>別添資料 頁 なし</p> <p>■急速充電器メンテナンス委託料 0円-75千円 (既決予算額) = ▲75千円 ■急速充電器設計監理委託料 489千円-0円 (既決予算額) = 489千円 ■急速充電器設置工事 8,003千円-4,500千円 (既決予算額) = 3,503千円 ※内訳：8,003千円 (土木工事、電気工事、四電電気工事、急速充電器) 総事業費：8,491千円×2/3=5,660千円 (次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金)</p>										
<p>歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳</p>											
<p>国 次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金 5,660</p>											
<p>総合振興計画の施策大綱別位置付け</p>											
<p>3-⑦ 来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興</p>											
<p>備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)</p>											
全 体 計 画 等	平23	平24	平25	平26	平27	計					
	0	0	8,492	0	0	8,492					

平成25年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款 6		項 1		目 3		目名 農業振興費	
事業名		拠点・外商体制整備事業費補助金(拠点ビジネス事業)						所管課名		農林水産課	
新・継 継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	34 ページ ~ 34 ページ			予 算 額
既決	9,928					9,928	節	細節名称(予算書説明欄)			予 算 額
今回	4,850					4,850	11	消耗品費			50
計	14,778	0	0	0	0	14,778	13	経営アドバイザー委託料			300
							19	拠点ビジネス体制整備事業費補助金			4,500
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>平成21年度より高知県産業振興総合支援事業の支援を受け取り組んでいる「四万十町拠点ビジネス体制整備事業」も5年目を迎え、道の駅めぐり窪川を拠点とした町内産品の流通の一本化については、生産者・関係機関等で協議・検討の結果ほぼ構築できた。また、都市部(高知市)での消費者や外食産業への産品販売及び観光・交流のための情報発信施設としてのアンテナショップを引き続き関係者で協議・検討して、四万十町をまるごと発信・販売のできる体制、施設運営に向け取り組んでいくもの。</p> <p>■ 補正内容(概要)等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">別添資料 頁 なし</div> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 消耗品費 50千円(イベント時等の物品購入) ◆ アドバイザー委託料 300千円(100千円×3回) ※高知県産業振興アドバイザー制度の継続分(3回から6回分へ) ◆ 拠点ビジネス体制整備事業費補助金 4,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 店舗前へのパゴウラ(庇)設置 ・ 備品整備(販売台、試食台等) 											
全 体 計 画 等	平成21年度…旧3町村の生産者や関係団体で協議会を設置し計画づく 平成22年度…計画書「四万十町スタイル」に基づく事業実施 平成23年度…アンテナショップの整備に向けた協議 平成24年度…アンテナショップ整備及び運営管理体制の構築						総合振興計画の施策大綱別位置付け				
	平23						③-1 人と自然に優しい農業の推進				
	平24						備考欄(根拠法令・条例等)				
	平23	平24	平25	平26	平27	計					
	2,660	19,864	14,778	9,500	9,500	56,302					

単位：千円

会計名		一般会計		款 6		項 1		目 3		目名 農業振興費	
事業名		こうち農業確立総合支援事業						所管課名		農林水産課	
新・継 継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	34 ページ ~ 34 ページ			予 算 額
既決	2,360		1,180			1,180	節	細節名称(予算書説明欄)			予 算 額
今回	▲ 575		▲ 288			▲ 287	19	養液栽培等施設整備事業費補助金			1,385
計	1,785	0	892	0	0	893	19	近代化施設整備事業費補助金			▲ 1,960
<p>■ 補正目的(趣旨)</p> <p>養液栽培システム等整備は、認定農業者2名の申請に基づき、事業費の増額分を追加計上する。 近代化施設整備事業は、要望により予算計上していたが、関係者協議により本事業申請を見送ることとなった。</p> <p>■ 補正内容(概要)等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">別添資料 頁 なし</div> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一般型 近代化施設整備事業(補助金 県1/3・町1/3) <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主体：JA四万十 事業内容：ポータブル煙霧機 事業費400千円×2/3(266千円)→0千円 事業内容：超音波診断機事業費1,000千円×2/3(666千円)→0千円 ・ 事業主体：営農支援センター四万十 事業内容：竹粉砕機 事業費1,543千円×2/3(1,028千円)→0千円 ○ 養液栽培システム等整備(補助金 県1/10・町1/10) <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主体：認定農業者 水耕ミョウガ…2件→1件 事業費2,000千円×1/5(400千円)→5,500千円×1/5(1,100千円) 水耕セリ…0件→1件 事業費0千円→3,427千円×1/5(685千円) 											
全 体 計 画 等	平成21年度…旧3町村の生産者や関係団体で協議会を設置し計画づく 平成22年度…計画書「四万十町スタイル」に基づく事業実施 平成23年度…アンテナショップの整備に向けた協議 平成24年度…アンテナショップ整備及び運営管理体制の構築						総合振興計画の施策大綱別位置付け				
	平23						3 ①人と自然に優しい農業の推進				
	平24						備考欄(根拠法令・条例等)				
	平23	平24	平25	平26	平27	計	四万十町こうち農業確立総合支援事業費補助金交付要綱				
	5,750	11,504	1,785	2,000	2,000	23,039					

平成25年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費												
事業名		滞在型市民農園運営整備事業						所管課名		農林水産課													
新・継 継	予算額	財源					内		歳出		予 算 内 訳												
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳	出	予 算 書 頁	34 ページ ~ 34 ページ													
既決	853						853	節	細節名称 (予算書説明欄)		予 算 額												
今回	3,925						3,925	15	滞在型市民農園改修工事費		3,925												
計	4,778	0	0	0	0	0	4,778																
<p>■ 目的 (趣旨)</p> <p>◆都市住民との継続的・長期的な交流を通じ、移住や新規就農への移行促進や本町のPR推進につなげる拠点施設として、滞在型市民農園を管理・運営するとともに追加整備を行い、移住を実現させることにより、地域のみならず町全体の活性化を図る。</p> <p>◆町全体の様々な移住・定住促進の重要な施策の一つとして、開園後3年の成果や反省を踏まえ、更なるサービスの向上と追加整備を行い、移住促進の取組みを強化し、設置目的の達成を目指す。</p>																							
<p>■ 補正内容 (概要) 等 別添資料 頁 なし</p> <p>開園後4年目となったが、平成21年度に整備した滞在型宿泊施設15棟については、生木を使用していたため、反り、消耗が激しく早急な修理を必要とすることから改修工事等を実施する。また、四万十町への移住・定住につなげていくためにも、移住相談会・各種媒体を通じてPR・募集を行っていく。</p> <p>◆工事請負費 玄関ドアの修理 750千円 (50千円×15棟) 外壁塗装工事 1,300千円 (70千円×15棟+250千円 (管理棟)) 玄関庇工事 1,875千円 (125千円×15棟)</p>																							
全 体 計 画 等	平成21年度 滞在型15区画、日帰り型16区画整備						総合振興計画の施策大綱別位置付け																
	平成24年度 滞在型7区画、コミュニティ施設追加整備						4-② 都市住民との交流の促進																
	平成25年度 滞在型15棟、管理棟改修工事						備考欄 (根拠法令・条例等)																
	<table border="1"> <tr> <th>平23</th> <th>平24</th> <th>平25</th> <th>平26</th> <th>平27</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>580</td> <td>108,995</td> <td>4,778</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>115,353</td> </tr> </table>						平23	平24	平25	平26	平27	計	580	108,995	4,778	500	500	115,353	町滞在型市民農園条例施行規則				
平23	平24	平25	平26	平27	計																		
580	108,995	4,778	500	500	115,353																		

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費												
事業名		鳥獣被害緊急対策事業						所管課名		農林水産課													
新・継 継	予算額	財源					内		歳出		予 算 内 訳												
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳	出	予 算 書 頁	36 ページ ~ 36 ページ													
既決	13,496		720				12,776	節	細節名称 (予算書説明欄)		予 算 額												
今回	1,898						1,898	19	鳥獣被害緊急対策事業補助金		1,898												
計	15,394	0	720	0	0	0	14,674																
<p>■ 目的 (趣旨)</p> <p>当初の計画より集落からの要望が多く、農作物被害を防ぐため侵入防止柵を追加し、鳥獣被害の防止に努める。</p>																							
<p>■ 補正内容 (概要) 等 別添資料 頁 なし</p> <p>【補助金】 侵入防止柵の設置 (6集落 延長5,396m)</p> <p>事業費 町 地元負担 防止柵 2,852千円 1,898千円 (2/3以内) 954千円</p>																							
全 体 計 画 等							総合振興計画の施策大綱別位置付け																
							3-① 人と自然に優しい農業の推進																
							備考欄 (根拠法令・条例等)																
	<table border="1"> <tr> <th>平23</th> <th>平24</th> <th>平25</th> <th>平26</th> <th>平27</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>12,009</td> <td>15,394</td> <td>14,000</td> <td>14,000</td> <td>55,403</td> </tr> </table>						平23	平24	平25	平26	平27	計	0	12,009	15,394	14,000	14,000	55,403	鳥獣被害緊急対策事業費補助金交付要綱				
平23	平24	平25	平26	平27	計																		
0	12,009	15,394	14,000	14,000	55,403																		

平成25年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款 6 項 2 目		2 目名		林業振興費	
事業名		シカ被害特別対策事業				所管課名		農林水産課	
新・継 続	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳	予 算 内 訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	36 ページ ~ 36 ページ
既決	15,176		6,124			9,052	節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額
今回	3,578					3,578	8	有害鳥獣捕獲報償金	2,500
計	18,754	0	6,124	0	0	12,630	19	シカ被害特別対策事業補助金	1,078
<p>■ 目的 (趣旨)</p> <p>有害鳥獣 (シカ) の捕獲頭数について、現時点の捕獲実績を勘案した結果、当初計画を上回ることが予想されることから、事業費を見直す必要が生じた。 また、当初計画数量より集落からの要望が多く、侵入防止柵を追加し鳥獣被害の防止に努める。</p> <p>■ 補正内容 (概要) 等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">別添資料 頁 なし</div> <p>【報償費】 鹿 10千円×250頭=2,500千円</p> <p>【補助金】 侵入防止柵の設置 (2集落 延長1,700m) 事業費 町 (2/3以内) 地元負担 防止柵 1,619千円 1,078千円 541千円</p>									
全 体 計 画 等						総合振興計画の施策大綱別位置付け			
						3-① 人と自然に優しい農業の推進			
						備考欄 (根拠法令・条例等)			
		平23	平24	平25	平26	平27	計		
		0	11,584	18,754	15,000	15,000	60,338		
		シカ被害特別対策事業費補助金交付要綱							

単位：千円

会計名		一般会計		款 6 項 2 目		2 目名		林業振興費	
事業名		地域林業総合支援事業				所管課名		農林水産課	
新・継 続	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳	予 算 内 訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	36 ページ ~ 36 ページ
既決	0					0	節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額
今回	3,000		3,000			0	19	地域林業総合支援事業費補助金	3,000
計	3,000	0	3,000	0	0	0			
<p>■ 目的 (趣旨)</p> <p>最新の森林GISを導入することにより、森林の所有形態、現況等を迅速に把握することでそれに掛かる事業コストの削減を図り、森林組合の経営安定を図る。また、所有者情報、森林の現況等の情報を蓄積し把握することで、小規模に分散している森林を集約化し、間伐等に掛かるコストを削減し、森林所有者への利益還元と適切な森林管理の促進に努める。</p> <p>■ 補正内容 (概要) 等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">別添資料 頁 なし</div> <p>事業内容： 森林GISシステムの導入に対する補助 (ソフトウェア、ハードウェア、データ編集一式)</p> <p>総事業費： 6,300千円 (県1/2補助 3,000千円 森林組合 3,300千円)</p> <p>事業主体： 四万十町森林組合</p>									
全 体 計 画 等	25年度 森林GISシステム 導入 (ソフトウェア、ハードウェア、データ編集一式)					総合振興計画の施策大綱別位置付け			
						3-② 四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興			
						備考欄 (根拠法令・条例等)			
		平23	平24	平25	平26	平27	計		
		4,231	2,364	3,000	3,000	3,000	15,595		
		地域林業総合支援事業費補助金交付要綱							

平成25年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費	
事業名		緊急間伐総合支援事業										所管課名	農林水産課		
新・継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予 算 書 頁	36 ページ ~ 36 ページ							
既決	16,060		14,860							1,200	節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額		
今回	10,905		10,905							0	19	緊急間伐総合支援事業補助金	10,905		
計	26,965	0	25,765	0		0				1,200					
■ 目的 (趣旨) 国庫補助事業を補完する県の事業を取り入れ、森林整備を効率的に行い、公益的機能の高い森林を育成する。 山林所有者が行う山林の間伐、作業道開設に対し定額の補助を行う。															
■ 補正内容 (概要) 等															
○緊急間伐総合支援事業補助金 森林整備への補助 ①切捨間伐 80千円/ha 100ha→270ha 170ha×80千円=13,600千円 ②搬出間伐 183千円/ha 20ha→5.27ha ▲14.73ha×183千円=▲2,695千円 13,600千円-2,695千円=10,905千円															
別添資料 頁 なし															
歳入 「特定財源」 内 訳 県 緊急間伐総合支援事業費補助金 10,905															
総合振興計画の施策大綱別位置付け 3-② 四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興 備考欄 (根拠法令・条例等)															
全体計画等 平23 平24 平25 平26 平27 計 9,710 24,060 26,965 25,000 25,000 110,735															
緊急間伐総合支援事業費補助金交付要綱															

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費	
事業名		木材加工流通施設整備事業										所管課名	農林水産課		
新・継	予 算 額	財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予 算 書 頁	36 ページ ~ 36 ページ							
既決	0									0	節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額		
今回	37,500		31,250							6,250	19	木材加工流通施設整備事業補助金	37,500		
計	37,500	0	31,250	0		0				6,250					
■ 目的 (趣旨) 健全な森林の造成と森林の有する多面的機能の高度発揮及び森林整備による農山村の活性化を図る為、林業事業者による高性能林業機械の導入に対し補助を行う。															
■ 補正内容 (概要) 等															
別添資料 頁 なし															
・事業主体：四万十町森林組合 施設名 事業費 県費(1/2) 町費(1/10) ウインチ付グラブ (0.13m³) 8,925千円 4,250千円 850千円 ウインチ付グラブ (0.25m³) 12,600千円 6,000千円 1,200千円 ハーバスタ (0.25m³) 18,900千円 9,000千円 1,800千円 小計 40,425千円 19,250千円 3,850千円 ・事業主体：田村林業株式会社 ハーバスタ (0.5m³) 25,200千円 12,000千円 2,400千円 合計 31,250千円 6,250千円 ※当初、森林整備推進事業にて20,300千円を予算計上していたが、県との計画協議により本事業での事業実施が適当と判断し、予算の組替と新規要望等による追加を行い事業推進を図る。															
歳入 「特定財源」 内 訳 県 木材加工流通施設整備事業費補助金 31,250															
総合振興計画の施策大綱別位置付け 3-② 四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興 備考欄 (根拠法令・条例等)															
全体計画等 平23 平24 平25 平26 平27 計 0 53,333 37,500 90,833															
四万十町木材加工流通施設整備事業費補助金交付要綱															

平成25年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費																								
事業名		持続的森林経営確立総合対策実践事業										所管課名	農林水産課																									
新・継 新	予算額	財源内訳										歳出予算内訳																										
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		36ページ ~ 36ページ																													
既決	0											節	細節名称(予算書説明欄)	予算額																								
今回	7,840		5,880									19	持続的森林経営確立総合対策実践事業費補助金	7,840																								
計	7,840	0	5,880	0			0																															
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>森林経営計画の集約化を進める中では複数林班を面的にまとめて、効率的な森林施業を進めることが重要とる。そのためには既存路網の活用が必要不可欠となり、既存路網の崩壊等を未然に防止する簡易な改良を実施することで、丈夫な作業路網への転換を図る。</p>																																						
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">別添資料 頁 なし</div> <p>事業主体：四万十町森林組合 森林整備地域活動支援交付金の対象森林 4路線 合計 L=9,800m $9,800\text{m} \times (400\text{円/国} + 200\text{円/県} + 200\text{円/町}) = 7,840\text{千円}$</p>																																						
<p>歳入「特定財源」内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>県</td> <td>持続的森林経営確立総合対策実践事業費補助金</td> <td>5,880</td> </tr> </table>															県	持続的森林経営確立総合対策実践事業費補助金	5,880																					
県	持続的森林経営確立総合対策実践事業費補助金	5,880																																				
<p>全体計画等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>25年度</td> <td colspan="5">作業路網の補強等改良整備等 (洗い越し・石積み・丸太組み・路面工 等)</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td colspan="5">作業路網の補強等改良整備等 (洗い越し・石積み・丸太組み・路面工 等)</td> </tr> <tr> <td>平23</td> <td>平24</td> <td>平25</td> <td>平26</td> <td>平27</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>7,840</td> <td>7,840</td> <td>0</td> <td>15,680</td> </tr> </table>															25年度	作業路網の補強等改良整備等 (洗い越し・石積み・丸太組み・路面工 等)					26年度	作業路網の補強等改良整備等 (洗い越し・石積み・丸太組み・路面工 等)					平23	平24	平25	平26	平27	計	0	0	7,840	7,840	0	15,680
25年度	作業路網の補強等改良整備等 (洗い越し・石積み・丸太組み・路面工 等)																																					
26年度	作業路網の補強等改良整備等 (洗い越し・石積み・丸太組み・路面工 等)																																					
平23	平24	平25	平26	平27	計																																	
0	0	7,840	7,840	0	15,680																																	
<p>総合振興計画の施策大綱別位置付け</p> <p>3-② 四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興</p> <p>備考欄(根拠法令・条例等)</p> <p>持続的森林経営確立総合対策実践事業費補助金交付要綱</p>																																						

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	3	目名	消防施設費																		
事業名		消防施設・設備充実強化事業										所管課名	総務課(防災対策室)																			
新・継 拡	予算額	財源内訳										歳出予算内訳																				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		44ページ ~ 44ページ																							
既決	26,993		9,267	12,900								節	細節名称(予算書説明欄)	予算額																		
今回	14,105	5,000	1,790									15	消火栓設置工事費	525																		
計	41,098	5,000	11,057	12,900			0					15	消防道整備工事費	10,000																		
計	41,098	5,000	11,057	12,900			0					18	デジタル簡易無線機購入費	3,580																		
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>地域の消防団等が行う初期消火活動のため消防水利の確保と通信設備の整備を行い、南海地震対策を含めた消防活動の強化を図る。 通信設備については、消防救急無線のデジタル化に伴い、消防団活動用無線機をコストが低く管理しやすい簡易無線機に順次更新していく。</p>																																
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">別添資料 頁 なし</div> <p>○消火栓設置(追加1箇所) ○消防道整備(昭和轟地区:L=52.0m、W=3.0m) ※国交付金事業計画(補助率1/2)の採択による追加補正</p> <p>○デジタル簡易無線機 消防団活動用57台(県補助率1/2)</p>																																
<p>歳入「特定財源」内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>国</td> <td>防災・安全社会資本整備交付金</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>消防団安全装備品整備促進事業費補助金</td> <td>1,790</td> </tr> </table>															国	防災・安全社会資本整備交付金	5,000	県	消防団安全装備品整備促進事業費補助金	1,790												
国	防災・安全社会資本整備交付金	5,000																														
県	消防団安全装備品整備促進事業費補助金	1,790																														
<p>全体計画等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="6">○デジタル簡易無線機整備計画 (H25) 携帯型57台 (H26) 携帯型61台、車載型42台、中継基地局</td> </tr> <tr> <td>平23</td> <td>平24</td> <td>平25</td> <td>平26</td> <td>平27</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>15,334</td> <td>77,999</td> <td>41,098</td> <td>62,301</td> <td>32,795</td> <td>229,527</td> </tr> </table>															○デジタル簡易無線機整備計画 (H25) 携帯型57台 (H26) 携帯型61台、車載型42台、中継基地局						平23	平24	平25	平26	平27	計	15,334	77,999	41,098	62,301	32,795	229,527
○デジタル簡易無線機整備計画 (H25) 携帯型57台 (H26) 携帯型61台、車載型42台、中継基地局																																
平23	平24	平25	平26	平27	計																											
15,334	77,999	41,098	62,301	32,795	229,527																											
<p>総合振興計画の施策大綱別位置付け</p> <p>1-④ 災害等に備える安全のまちづくり</p> <p>備考欄(根拠法令・条例等)</p>																																

平成25年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	9	項	1	目	4	目名	防災費	
事業名		災害対応型給油所整備促進事業補助金						特	所管課名		総務課 (防災対策室)	
新・継 新	予算額	財源内訳					歳出 予 算 内 訳	予 算 内 訳		節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	45 ページ ~ 45 ページ			
既決	0											0
今回	2,500								19	災害対応型給油所整備促進事業補助金		2,500
計	2,500	0	0	0	0	0						2,500
<p>■ 目的 (趣旨)</p> <p>南海地震対策の一環として、災害時に給油所が停電等した場合においても、石油製品の安定的な供給を図ることを目的に、給油所が自家発電設備等を設置するための費用の一部について、国の「通常災害対応型給油所整備事業補助金」及び「高知県災害対応型給油所整備促進事業費補助金」に加え、四万十町においても県補助制度同様の補助を行う。</p> <p>■ 補正内容 (概要) 等</p> <p>別添資料 頁 なし</p> <p>○国の「通常災害対応型給油所整備事業」に該当する自家発電設備等に対し、県補助制度同様の町単独補助制度を設ける。 9月補正計上：2,500千円×6件×1/6=2,500千円 (国) 補助率1/2、補助上限500万円 (県) 補助率1/6、補助上限160万円 (町) 補助率1/6、補助上限160万円 ※町補助制度がある場合に限り「県補助」制度が適用される。</p>												
全 体 計 画 等	※平成26年度以降の国補助制度は未定						総合振興計画の施策大綱別位置付け					
							1-④ 災害等に備える安全のまちづくり					
							備考欄 (根拠法令・条例等)					
	平23	平24	平25	平26	平27	計						
	0	0	2,500			2,500						

単位：千円

会計名		一般会計		款	9	項	1	目	4	目名	防災費	
事業名		自主防災組織育成事業						特	所管課名		総務課 (防災対策室)	
新・継 拡	予算額	財源内訳					歳出 予 算 内 訳	予 算 内 訳		節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	44 ページ ~ 45 ページ			
既決	26,631		2,377			15,500						8,754
今回	4,760		6,880			▲ 2,750			11	消耗品費		1,500
計	31,391	0	9,257	0		12,750			18	みんなで備える防災総合事業備品購入費		3,260
<p>■ 目的 (趣旨)</p> <p>自主防災組織の自主的な防災訓練や学習会、活動に必要な資機材購入等、また、四万十町自主防災組織連絡協議会の活動経費に対して支援を行い、地域全体の自助・共助の防災力向上を図る。</p> <p>■ 補正内容 (概要) 等</p> <p>別添資料 頁 なし</p> <p>○自主防災組織新規設立地区追加 2 地区 防災資機材等整備 1,260千円 (消耗品費、備品購入費) ○自主防災組織強化支援 7 地区追加 防災資機材等整備 3,500千円 (消耗品費、備品購入費) ※県補助金名称の変更・見直し (追加配分) による財源変更</p>												
全 体 計 画 等							総合振興計画の施策大綱別位置付け					
							1-④ 災害等に備える安全のまちづくり					
							備考欄 (根拠法令・条例等)					
	平23	平24	平25	平26	平27	計						
	11,017	24,170	31,391	25,000	13,000	104,578						

平成25年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	9	項	1	目	4	目名	防災費		
事業名		志和地区津波避難対策推進事業						特	所管課名	総務課 (防災対策室)			
新・継	予 算 額	財 源					内 訳	歳 出	予 算 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源			予算書頁	44 ページ ~ 45 ページ			
既決	264,153	103,750		152,300			8,103	節	細節名称 (予算書説明欄)		予 算 額		
今回	▲ 70,700	▲ 11,800		▲ 56,000			▲ 2,900	13	志和地区津波避難路測量設計委託料		2,000		
計	193,453	91,950	0	96,300	0		5,203	15	志和地区防災拠点広場整備工事費		▲ 163,000		
									志和地区津波避難広場整備工事費		▲ 11,000		
									志和地区津波避難路整備工事費		▲ 49,600		
									志和地区津波避難広場・避難路整備工事費		150,900		
■ 目的 (趣旨) 志和地区の津波避難施設整備計画において、緊急ヘリポート整備を翌年度以降とし、予定地の選定見直しを行う。一方で海岸部の避難路を追加するとともに、国交付金事業も計画変更となるため、防災活動拠点施設等 (別事業計上) の翌年度事業前倒しを行い、国交付金配分額の調整と有効活用を図る。										歳 入 「 特定財源 」 内 訳 国 社会資本整備総合交付金 ▲ 103,750 国 防災・安全社会資本整備総合交付金 91,950 町債 合併特例事業債 (津波避難施設整備) ▲ 56,000			
■ 補正内容 (概要) 等										別添資料 頁 17-19			
○志和地区津波避難路測量設計委託料 海岸堤防の階段及び県道からの避難路 ○志和地区津波避難広場・避難路整備工事費 ヘリポート整備事業費を除き工事費「細節」をまとめて補正計上 [変更後] 広場3箇所 (拠点広場含む) と広場を結ぶ避難路3箇所、誘導灯、防災備蓄倉庫、耐震性貯水槽、海岸部の避難路整備										総合振興計画の施策大綱別位置付け 1-④ 災害等に備える安全のまちづくり 備考欄 (根拠法令・条例等)			
全体計画等	H26～H27整備計画 緊急ヘリポート、防災活動拠点施設、避難路 (町道) 等												
	平23	平24	平25	平26	平27	計							
	0	39,429	193,453	95,000	58,000	385,882							

単位：千円

会計名		一般会計		款	9	項	1	目	4	目名	防災費		
事業名		防災活動拠点施設整備事業						特	所管課名	総務課 (防災対策室)			
新・継	予 算 額	財 源					内 訳	歳 出	予 算 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源			予算書頁	44 ページ ~ 45 ページ			
既決	0	0		0			0	節	細節名称 (予算書説明欄)		予 算 額		
今回	45,537	19,650		21,000			4,887	12	建築確認等手数料		42		
計	45,537	19,650	0	21,000	0		4,887	13	防災活動拠点施設用地測量等委託料		1,500		
									防災活動拠点施設設計監理委託料		1,800		
									防災活動拠点施設用地造成工事費		8,000		
									防災活動拠点施設建設工事費		28,000		
								17	防災活動拠点施設用地購入費		5,195		
								22	支障物件等移転補償費		1,000		
■ 目的 (趣旨) 老朽化した四万十消防団屯所を、避難所も兼ねる地域の防災活動拠点施設として国交付金事業を活用し整備を行い、消防・防災機能の向上を図り、南海地震対策を強化する。										歳 入 「 特定財源 」 内 訳 国 防災・安全社会資本整備総合交付金 19,650 町債 過疎対策事業債 (消防施設整備) 21,000			
■ 補正内容 (概要) 等										別添資料 頁 20			
○南川口地区防災活動拠点施設 (川口消防団屯所：S46.3建築、60㎡) 移転整備：鉄骨造平屋、延床面積80㎡、用地造成、用地購入等 ○大正中津川地区防災活動拠点施設 (大正中津川消防団屯所：S60.12取得、47.8㎡) 現施設更新：鉄骨造2階、延床面積60㎡ ○興津第二分団屯所 (H24補正計上) 用地購入費 県有地 (旧県道用地) の協議が整ったため今回補正とした。										総合振興計画の施策大綱別位置付け 1-④ 災害等に備える安全のまちづくり 備考欄 (根拠法令・条例等)			
全体計画等	H24 (補正) 興津第二分団屯所、十川分団屯所 H25 川口分団屯所、大正中津川分団屯所 H27 大正大奈路分団屯所、志和分団屯所 H28 田野々分団屯所												
	平23	平24	平25	平26	平27	計							
	0	109,800	45,537	0	40,000	195,337							

平成25年度 9月補正予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	9	項	1	目	4	目名	防災費	
事業名		防災情報システム移設整備事業									所管課名	総務課 (防災対策室)		
新・継 新	予算額	財源内訳					歳出予算内訳							
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算書頁	45ページ ~ 45ページ					
既決	0										節	細節名称 (予算書説明欄)		予算額
今回	25,427								25,427	15	防災情報システム移設整備工事費		25,427	
計	25,427	0	0	0	0	0	0	25,427						
<p>■ 目的 (趣旨)</p> <p>庁舎移転に伴う防災情報システム機器の移転整備を行い、新庁舎での一括管理及び運用ができる体制を構築する。</p>														
<p>■ 補正内容 (概要) 等</p> <p style="text-align: right;">別添資料 頁 なし</p> <p>○ 音声告知設備、J-ALERT</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報センターから新庁舎へ移設 (操作卓、サーバー機器等) ・ 新庁舎⇄情報センターとの光ケーブル、監視システム等新設 <p>○ 高知県防災行政無線、高知県震度情報ネットワークシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現庁舎から新庁舎へ移設 (無線装置、震度計、端末機器等) ・ ケーブル及び通信線敷設、震度計設置工事 等 														
歳入「特定財源」内訳														
総合振興計画の施策大綱別位置付け														
1-④ 災害等に備える安全のまちづくり														
備考欄 (根拠法令・条例等)														
全体計画等	平23	平24	平25	平26	平27	計								
	0	0	25,427	0	0	25,427								



○家屋事前調査

実施箇所数：15棟

・家屋事前調査委託料 (2,869千円)

しまんと町地域雇用創造協議会が取り組む事業の概要

事業の実施目的

基幹産業である一次産業を有効に活用しながら一次産業の六次産業化による複合経営化や食料品加工、飲食、卸・小売業関連等の活性化を図るとともに、高知自動車道の本町延伸などの好条件を活かし、交流人口の拡大を図りつつ町内滞留へと誘導することで、消費の拡大等により、地域経済を活性化させる。これによる収益を新商品開発や雇用（人材育成）への投資に向けさすことで、雇用の拡大と継続的な発展につなげる。

地域課題

- 高速道路延伸等の効果により、本町通過者が増加しているが、消費拡大等の経済活動に結びついていない。
- 商業活動を活性化させるうえで、販売、接客等に対する知識、経験を有する人材が求められるが、研修の機会の不足等により人材が不足している。
- 経営改革や製造管理の体制見直が必要とされる企業が見られるが、的確な対応がとれず業績が停滞している。
- 本町の食材は、加工食品の原材料として取引されている事例もあるが、その多くは町外で加工されているため加工に伴う付加価値は町外に流出している状況であり、商品化に必要とされる知識・経験を有する人材が不足している。 等

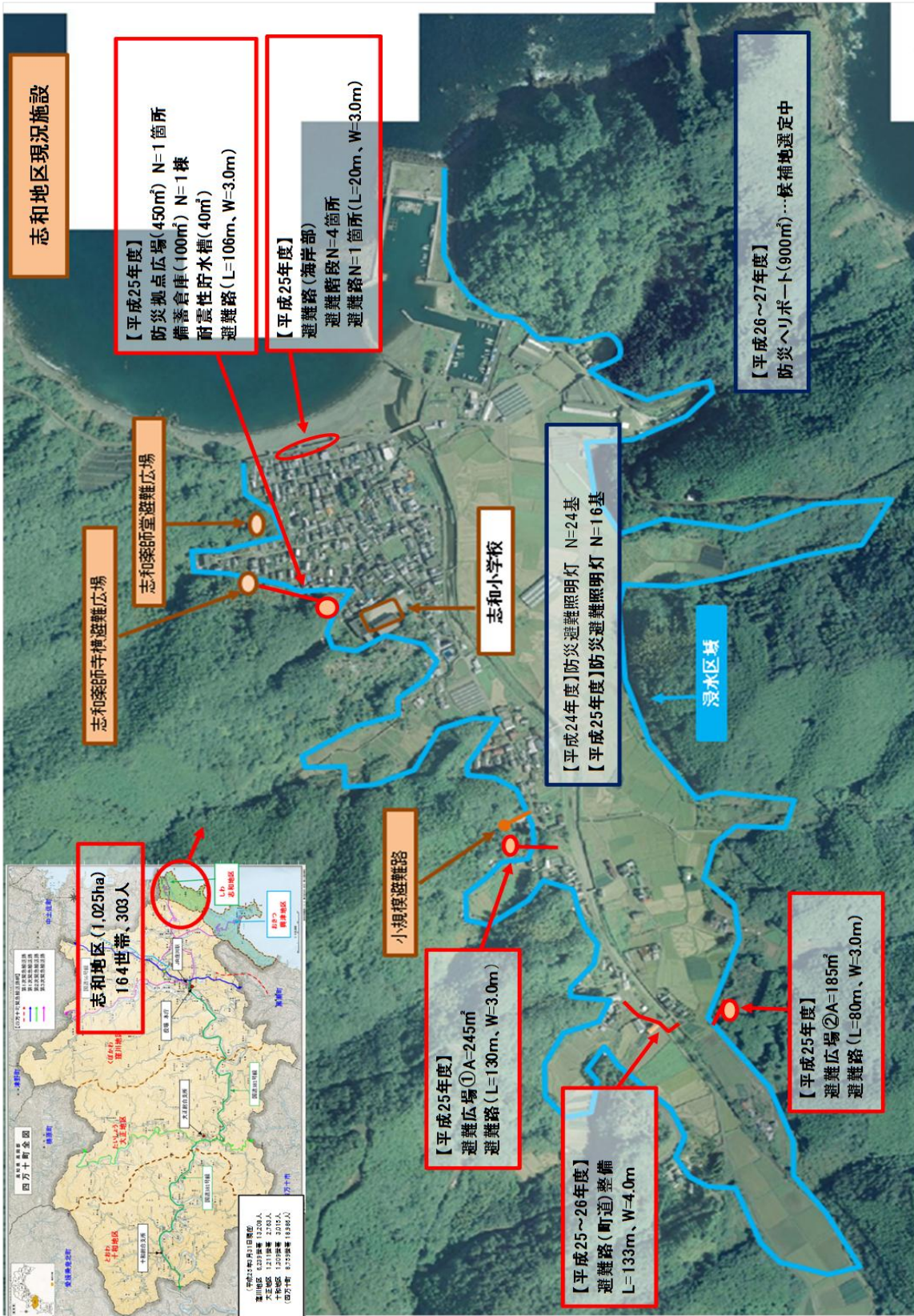
実践型地域雇用創造事業を導入し、課題解消に向け次の事業を行う。

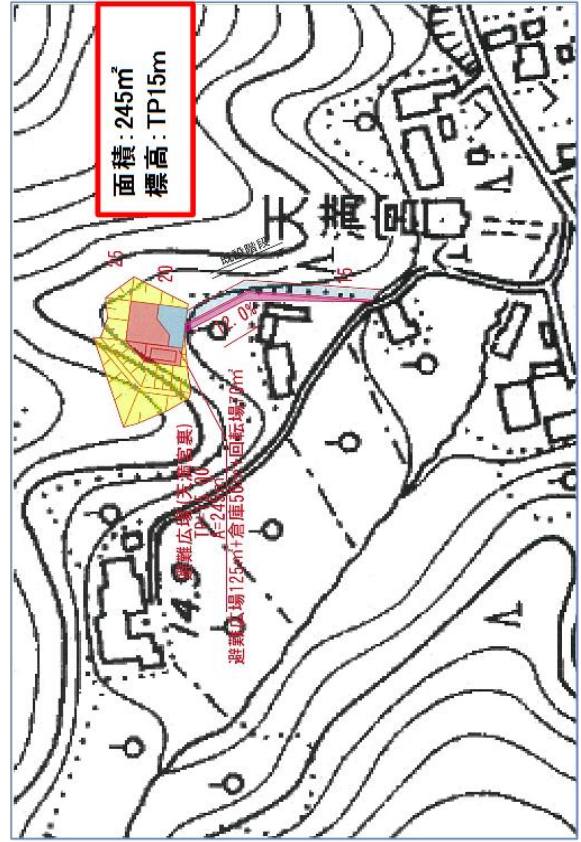
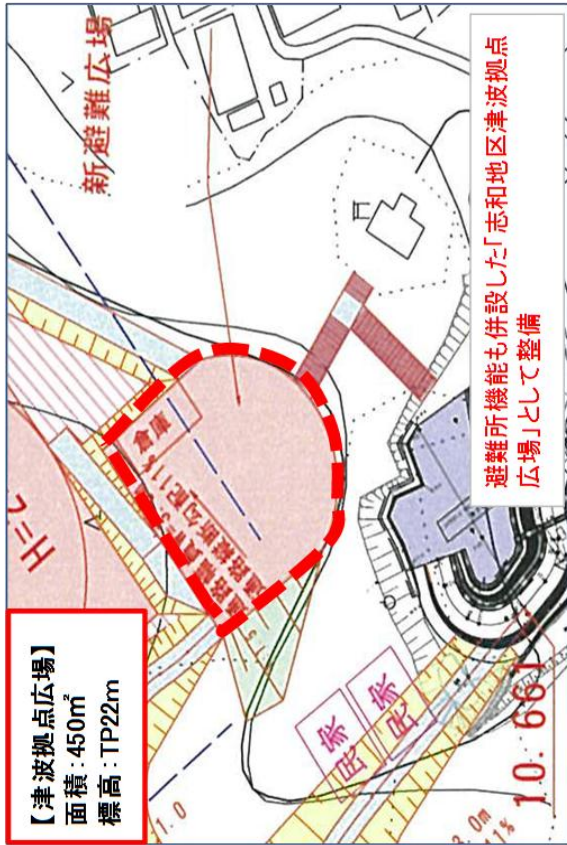
●雇用拡大メニュー		●就職促進メニュー	
①経営計画策定セミナー 変革と業績向上を実現した事例を参考に、実際に経営計画等をたてながら助言等を行う ②製造管理セミナー 製造業の生産管理の基礎知識の習得 ③開発品公開セミナー 「地域食材の活用商品拡大事業」の成果公開		①情報発信事業 協議会のホームページによる情報発信 ②就職相談会の開催 事業推進員 2名（推進員、会計担当者）	
●人材育成メニュー		●雇用創出実践メニュー	
① 販売力向上研修 ・販売力養成セミナー 商品陳列、説明、売込等の基礎知識の習得 ・接客力向上研修 分野別（飲食・宿泊・小売業等）に、接客に必要な基礎知識の習得 ②商品開発研修 地域食材を使ったレシピの考案、製造技術等の基礎知識の習得		「地域食材の活用商品拡大事業」 ・地域食材及び商品等の調査 ・商品開発 ・試作品等の評価調査 ・開発商品の販路等の調査研究 ・小売業、農家等と食料品製造企業との連携の促進 実践支援員 2名 +（アドバイザー 1名）	
実施期間	平成 25 年 1 2 月～平成 28 年 3 月		
概算事業費	85,250 千円 (1 年度目 11,000 千円、2 年度目 36,873 千円、3 年度目 37,377 千円)		
雇用創出目標	80 人		

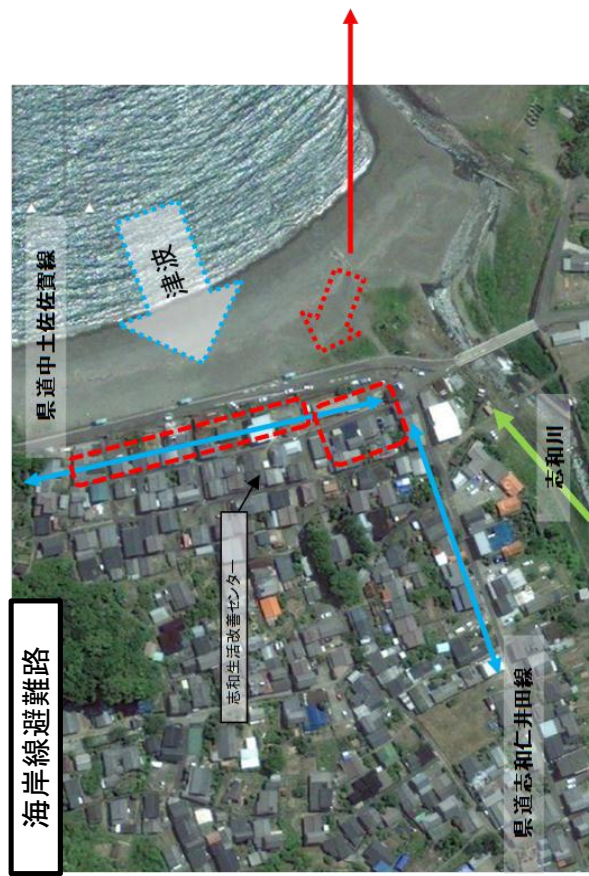
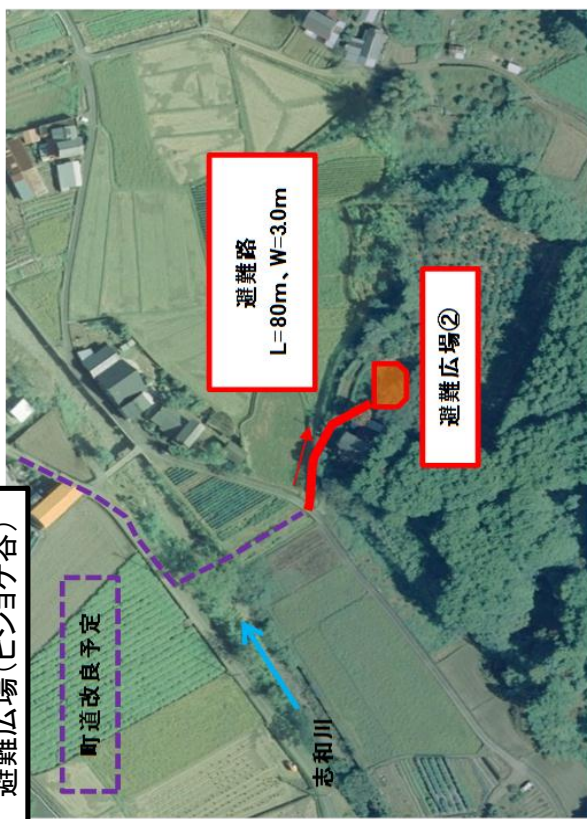
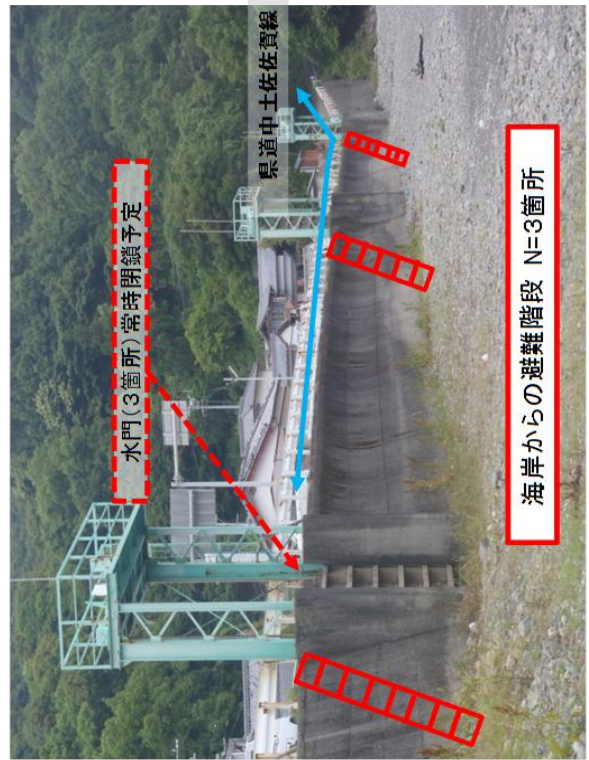
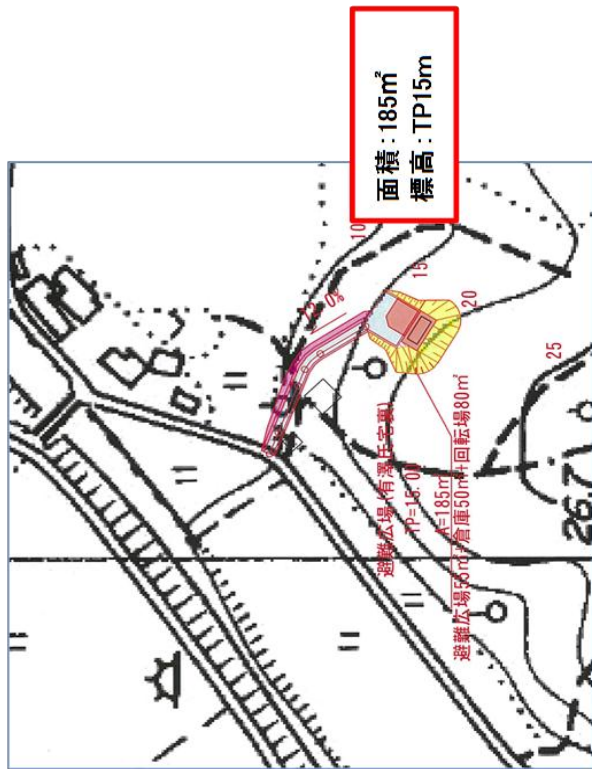


地域資源を「つなぐ」ことによる産業の活性化と雇用の創出

全景写真







南川口地区防災活動拠点施設
[川口分団屯所]

【H25整備】
防災活動拠点施設（川口分団屯所 S46.3建築）
（現況施設：鉄骨造2階、床延面積60㎡）



- 移転整備[鉄骨造平屋（延床面積80㎡）、用地造成、用地購入、支障物件等補償]

大正中津川地区防災活動拠点施設
[大正中津川分団屯所]



【H25整備】
防災活動拠点施設（大正中津川分団屯所 S60.12取得）
（現況施設：鉄骨造2階、床延面積47.8㎡）



- 現施設更新[鉄骨造2階（延床面積60㎡）]

興津地区防災活動拠点施設用地購入費
[興津第二分団屯所]



- 県所有地（旧県道用地）購入費 659.7㎡×5,600円=3,694,320円

地方債残高見込（全会計）

【平成25年度 9月補正後(見込)】

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会 計 名	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減見込額		平成25年度末 現在高見込額
			平成25年度中 起債見込額	平成25年度中 元金償還見込額	
1. 一般会計	19,546,608	19,800,686	5,129,200	2,075,379	22,854,507
2. 住宅新築資金等特別会計	27,862	16,056	0	6,346	9,710
普通会計	19,574,470	19,816,742	5,129,200	2,081,725	22,864,217
3. 簡易水道特別会計	3,341,370	3,356,793	375,600	183,995	3,548,398
4. 農業集落排水特別会計	234,650	216,020	0	16,697	199,323
5. 下水道特別会計	429,544	393,509	0	32,006	361,503
6. 大正診療所特別会計	280,086	269,828	0	10,465	259,363
7. 十和診療所特別会計	21,074	16,089	0	5,307	10,782
8. 水道事業	1,227,194	1,173,966	0	57,867	1,116,099
全会計合計	25,108,388	25,242,947	5,504,800	2,388,062	28,359,685

<参考> 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	[平成23年度]	[平成24年度]	[平成25年度]	平成25年度末残高
■ 過 疎 対 策 債				
当該年度の起債(借入)額	560,000	413,300	677,100	5,831,390
当該年度の元金償還額	718,673	663,919	807,515	
■ 合 併 特 例 債				
当該年度の起債(借入)額	846,700	1,077,400	3,700,000	7,517,358
当該年度の元金償還額	48,104	84,126	116,982	

起債額のうち ↑
翌年度への繰越予定分を除く ↓

起債額のうち ↑
前年度からの繰越予定分を含む ↓

注) 各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味(実際の借入予定年度に計上)しているため、予算計上額とは異なる

地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

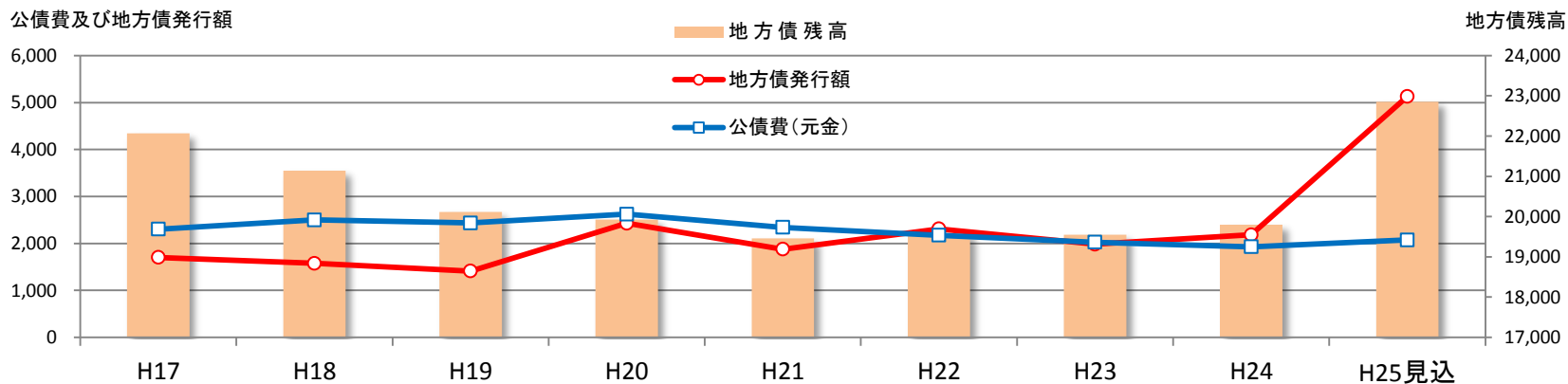
【平成25年度 9月補正後(見込)】

単位：百万円

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25見込	
地方債（町債）発行額		1,703	1,576	1,411	2,429	1,875	2,308	1,983	2,182	(△ 7) 5,129	①
公債費	元金	2,304	2,499	2,437	2,622	2,343	2,175	2,025	1,928	2,075	②
	利子	422	386	353	325	295	273	267	254	260	一時借入金 の利子含む
	計	2,726	2,885	2,790	2,947	2,638	2,448	2,292	2,182	2,335	
地方債（町債）残高		22,066	21,143	20,117	19,924	19,456	19,589	19,547	19,801	(△ 7) 22,855	③=④+⑤
臨時財政対策債以外		19,332	18,062	16,774	16,392	15,550	15,207	14,912	14,942	(△ 60) 17,764	④
臨時財政対策債		2,734	3,081	3,343	3,532	3,906	4,382	4,635	4,859	(53) 5,091	⑤

※1 上段()書きは今回補正額 <参考> 当該年度末の「地方債(町債)残高③」 = 前年度末の「地方債(町債)残高」 + 当該年度の「地方債(町債)発行額①」 - 当該年度の「公債費(元金)②」

※2 「地方債(町債)発行額」は、前年度からの繰越分を含む実借入(見込)額(当該年度の予算計上額とは異なります。)



各種基金の状況（全会計）

【平成25年度 9月補正後(見込)】

単位：千円

会計区分	基金名	平成24年度 末残高見込 A	平成25年度				平成25年度 末残高見込 (A+B+C-D+E)	
			積立額		取崩額 D	歳計剰余 金処 分 E		
			利子積立 B	予算積立 C				
一般 積立 基金 会 計	財政調整基金	2,209,460	9,047		200,000	250,000	2,268,507	
	減債基金	901,803	3,110		19,500		885,413	
	その他特定目的基金	3,388,073	7,949	(21,489)	(▲ 119,750) 654,979		(141,239) 3,103,356	
	施設等整備基金	1,331,601	3,959	(21,489)	(▲ 117,000) 402,000		(138,489) 976,532	
	ふるさと創生基金	131,179	427				131,606	
	地域振興基金	24,399	75				24,474	
	地域福祉基金	347,700	1,092		19,000		329,792	
	中山間ふるさと水と土保全基金	22,261	77				22,338	
	農業集落排水事業基金	6,654	20				6,674	
	新しい町づくり基金	320,910	899				321,809	
	合併特例債まちづくり基金	755,300	0	107,900			863,200	
	ふるさと支援基金	40,383	120	1,500	8,633		33,370	
	園芸作物価格安定基金	85,000	0				85,000	
	過疎地域自立促進産業振興基金	322,686	1,280	161,600	206,596		278,970	
	防災まちづくり基金	0	0	48,341	(▲ 2,750) 18,750		(2,750) 29,591	
	光をそそぐ交付金基金	0					0	
	積立基金計	6,499,336	20,106	362,313	(▲ 119,750) 874,479	250,000	(141,239) 6,257,276	
	定額 運用 基金 計	土地開発基金	208,964	701				209,665
		奨学資金貸付基金	120,291	116				120,407
県証紙基金		350					350	
定額運用基金計		329,605	817				330,422	
一般会計合計	6,828,941	20,923	362,313	(▲ 119,750) 874,479	250,000	(141,239) 6,587,698		
特別 会計 計	国保財政調整基金	272,191	678		(32,201) 184,608		(▲ 32,201) 88,261	
	国保高額療養費貸付基金	10,365	29				10,394	
	大正診療所財政調整基金	0	60		60		0	
	十和診療所財政調整基金	0	23		23		0	
	介護財政調整基金	97,021	292		(▲ 10,000) 30,000		(10,000) 67,313	
	特別会計合計	379,577	1,082		(22,201) 214,691		(▲ 22,201) 165,968	
基金総合計	7,208,518	22,005	362,313	(▲ 97,549) 1,089,170	250,000	(119,038) 6,753,666		

※上段()書きは今回補正額

平成25年度「特定目的基金」充当先一覧

【平成25年度 9月補正後(見込)】

単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額		
						補正前	今回補正額	補正後
施設等整備基金	2	1	1	本庁舎建設事業	庁舎出退勤管理システム構築委託料	7,000		7,000
	2	1	3	〃	庁舎セキュリティシステム設置委託料 庁舎電話機購入費	24,000		24,000
	2	1	10	〃	本庁舎建設及び備品購入費等	290,000		290,000
	3	2	1	認定こども園たのの建設事業		19,000	▲ 19,000	0
	4	2	4	クリーンセンター銀河機器(DCS)更新事業		81,000		81,000
	4	2	6	汚泥再生処理センター建設事業		56,000	▲ 56,000	0
	7	1	3	松葉川温泉改修事業		8,000	▲ 8,000	0
	10	2	1	小学校図書室空調設備整備事業		8,000	▲ 8,000	0
	10	6	1	窪川運動場トイレ改修事業		26,000	▲ 26,000	0
	計						519,000	▲ 117,000
地域福祉基金	3	1	2	高幡西部特別養護老人ホーム組合分担金	窪川荘・四万十荘 ショートステイ増床分	19,000		19,000
	計						19,000	0
ふるさと支援基金	2	1	6	路線バス車輛購入事業	購入補助金	3,133		3,133
	2	1	6	路線バス・ふるさと停留所設置事業	原材料費	500		500
	2	1	6	小水力発電設備設置モデル事業	設置工事費	3,000		3,000
	2	1	6	よさこい踊り子隊支援事業	出場経費補助金	2,000		2,000
	計						8,633	0
過疎地域自立促進産業振興基金	4	1	6	地球温暖化対策設備設置事業	設置補助金	30,000		30,000
	4	2	1	四万十川一斉清掃事業	清掃用品等	100		100
	5	1	1	雇用創出事業	委託料及び補助金	92,496		92,496
	6	1	3	青・壮年新規就農者支援事業	壮年就農給付、親元(Uターン)就農給付分	7,500		7,500
	6	2	2	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	作業道開設、搬出・切捨間伐補助	60,000		60,000
	6	2	2	シイタケ生産体制整備事業	栽培指導等委託料、原木伐採及び購入・鳥獣害防除対策等補助金 など	10,000		10,000
	10	6	1	四万十川桜マラソン	実行委員会補助金	6,500		6,500
	計						206,596	0
防災まちづくり基金	9	1	4	自主防災組織強化支援事業	資機材等整備・活動経費補助事業	15,500	▲ 2,750	12,750
	9	1	4	地域津波避難路等整備事業	避難路整備補助金	6,000		6,000
	計						21,500	▲ 2,750
特定目的基金 計						774,729	▲ 119,750	654,979

<参考> 施設等整備基金の運用状況

年度	積立状況			取崩状況		年度末基金残高
	利子積立額	予算積立額	内容	取崩額	内容	
平成21年度	3,569			△ 138,603	臨時交付金事業への充当	529,563
平成22年度	1,988	534,735	うち庁舎用 500,000			1,066,286
平成23年度	3,937	300,089	うち改修等 250,000	△ 180,300	本庁舎用地購入	1,190,012
平成24年度	3,881	321,708	うち改修等 275,000	△ 184,000	庁舎、汚泥再生処理センター等	1,331,601
平成25年度	3,959	42,972		△ 402,000	※上表のとおり	976,532
H21～25計	17,334	1,199,504		△ 904,903		

平成25年度「四万十町」普通交付税の状況

単位：千円

項	目	計 算 式	合 併 算 定 替			一 本 算 定 四 万 十 町 (B)	合併算定替 と一本算定 の差額 (A-B)	
			旧3町村計 (A)	旧窪川町	旧大正町			旧十和村
決 定 額 内 訳	基 準 財 政 需 要 額	①	8,742,073	4,507,774	2,071,354	2,162,945	7,507,091	1,234,982
	うち臨時財政対策債発行可能額	②	502,710	279,701	111,988	111,021	441,551	61,159
	基 準 財 政 収 入 額	③	1,468,496	1,001,385	253,343	213,768	1,468,500	△ 4
	交 付 基 準 額	④=①-②-③	6,770,867	3,226,688	1,706,023	1,838,156	5,597,040	1,173,827
	調 整 額	⑤=④×調整率	5,450					
	交 付 決 定 額	⑥=④-⑤	6,765,417					
	9 月 補 正 後 予 算 計 上 済 額	⑦	6,267,746					
	差 引 留 保 額	⑧=⑥-⑦	497,671					

合併算定替	普通交付税	臨時財政対策 債発行可能額	計 (実質的な普通交付税)
平成25年度	6,765,417	502,710	7,268,127
平成24年度 (最終決定)	6,654,992	480,307	7,135,299
増減額 (H25-H24)	110,425	22,403	132,828
増減率(%)	1.7	4.7	1.9

* 「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」は「錯誤措置額」加算後の額

◆ 合併算定替とは … 通常は合併後の普通交付税が合併前の合算額を下回るようになるが、合併によって交付税が急激に減少しないように、合併後10年間に限り合併しなかった場合の交付税額(合併前の市町村単位で算出した交付税の合算額)を全額保障するもの。
また、合併後11年目以降についても、一本算定(合併後の本来の交付税額)まで急激に減少しないよう、激変緩和措置により段階的に縮小される。

◆ 一本算定とは … 合併後の人口等に応じて算出された本来の算定額(上表B欄)